

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H01833

研究課題名(和文) SNS上のニュース「消費」がもたらすメディア・システムの変容に関する国際比較研究

研究課題名(英文) A global comparative study of the changing media system in the era of SNS as news sources

研究代表者

林 香里 (Hayashi, Kaori)

東京大学・大学院情報学環・学際情報学府・教授

研究者番号：40292784

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文)：ネットの急速な普及によって、多くの人がニュースを、フェイスブックやツイッターなどのSNSプラットフォーム上で、すなわちマスメディアの枠外において、プライベートな情報や親密な会話と同じ流れの中で選択的に読むようになった。本研究は、現代社会の人々のニュースの受容・消費の方法、ニュースへの信頼の感覚、規範的政治意識、オールドメディアの現在などを世界5カ国(アルゼンチン、フィンランド、イスラエル、日本、米国)においてインタビュー調査を実施しその実態を探った。成果として多数の内外の学会発表、図書1冊、査読付海外主要ジャーナルに英語論文6本をはじめ多数の論文を発表し、3つの国際賞を受賞する成果を収めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「ニュース」は、民主的かつ健全な市民社会運営のために不可欠な知識・情報であり、マスメディアは、そのために発達した近代社会のシステムである。インターネットの急速な普及で、この近代のシステムが大きく変動しており、ニュースのコンテンツや情報提供の手段、受容環境にまで及んでいる。これに伴い、従来のメディア研究の知見も大きく変更を迫られている。本研究では、ネットの普及によってニュースの受容方法やメディアのイメージが変化していることを実証的に捉えるとともに、従前のマスメディアを中心としたメディア研究の知見の見直しを図り、総合的に民主主義社会を支える情報流通システムについて、国際的な観点から検討している。

研究成果の概要(英文)：With the rapid proliferation of the Internet, many people selectively read news on so-called social media platforms such as Facebook and Twitter, outside the realms of conventional mass media. This means that news appears in the same flow of information as private chats and intimate conversations. This study conducted semi-structured interviews in five countries (Argentina, Finland, Israel, Japan, and the United States) to explore the transformation of the ways in which people receive and consume news. It discovered changes in their sense of trust in news and their normative political consciousness in democratic societies. At the same time, it identified unchanged aspects to which people are accustomed, such as the gendered ways they use mass media at home. The project resulted in a number of presentations at conferences, articles including six papers in reputable English journals. We won three international awards and the principal investigator published a book in Japanese.

研究分野：メディア・ジャーナリズム研究

キーワード：ニュース 国際比較 ソーシャルメディア利用 ジャーナリズム メディア論 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

本研究は、以下の4点の動機とともに計画した。

(1) 公共的な時事ニュースの受容は、たとえば、アメリカでは、成人の10人に6人がSNS (Social Networking Service) 経由で知ると答えており、このうち18%は非常に頻繁にSNS 経由で知るとしている。こうした行動は、19世紀から20世紀にかけて発達したマスメディア・システム、民主社会の制度としてのジャーナリズム、ならびに情報伝播のあり方全般を根本から覆す可能性をはらむ。すなわち、伝統的なメディアである新聞、テレビ、ラジオは、ニュースを独占的に選択、制作し、パッケージとして売り、政治、経済など多くの社会システムに影響を与える制度として発展してきた。いま、そうしたパッケージ型の情報流通・受容様式の全体構造は崩れ、SNS という個人化したプラットフォームで情報が消費される傾向がある。このことは、メディア研究、ジャーナリズム研究にも大きく影響を及ぼし、新たな方法論や研究が次々と生まれている。

では、この傾向は日本ではどうだろうか。日本でもこの2-3年で、状況は急激に変化している。たとえば、NHK 放送文化研究所の調査「日本人とテレビ」では、2015年で「一番目に欠かさないメディア」として50%がテレビ、23%がインターネット、11%が新聞で、初めてインターネットが新聞を抜いた。財政構造的にも、すでに2009年には、広告市場で、インターネットが新聞を抜いた。このように、日本の基幹報道機関である新聞の相対的な地位の低下は、日本のマスメディア全体において大きな意味をもつ。なぜならば、日本のニュース制作過程は、日本新聞協会が中心となり、記者クラブを組織し、その配置、運営の主導権を握ってきた。また、新聞社はキー局、ローカル局経営人事にまで影響力を与えてきた。こうした新聞社を中心として発達してきた日本型メディア・システムがいま、大きく崩れつつある。しかし、日本のメディア・ジャーナリズム研究では、こうした実態をグローバルな観点から世界規模で調査する実証的な研究は少なく、探ってみる価値があると考えた。

(2) メディア・ジャーナリズム研究の学術的背景として特徴的な点は、送り手研究と受け手研究とが別々に発達してきたことである。送り手側研究ではメディア・ジャーナリズムの制度論的分析、編集者・制作者等の職業/仕事のエスノグラフィーなどが挙げられる。他方、受け手側研究には、オーディエンス側の世論調査やエスノグラフィーおよびメディア受容行動に関するインタビュー調査などが蓄積されてきた。双方にさまざまな蓄積があるが、この2つは基本的には別々に発展し今日に至っている。ところが、ネットの普及によって、両者の垣根が取り払われ、こうした研究分野の分業体制も立ち行かなくなっている。現在、技術的には、だれもがPCや携帯、タブレットなどモバイルツールとともにニュースの送り手となることができる。たとえば、事件事故に居合わせた場合、だれもが偶然のジャーナリスト (accidental journalist) になる可能性がある。他方で、ニュースの受容様式も、私たちは、さまざまなジャンルの情報を、SNSのプラットフォーム上で受容し、他者とシェアし、その中からニュースを発見する。つまり、ニュースというジャンルは、つくる側もうけとめる側も、極めて相対化されているのである。こうして、マスメディア・システムは全体として稜線が見えにくくなっており、そこに生まれたジャーナリズムという制度に期待されていた役割、価値および規範体系も相対化、ひいては無効化されるのではないかという危惧さえもたれている。このようなメディア・システムの大変動は、従前の研究方法では捉えがたく、今後、新たな方法論ならびに理論を考案しなくてはならない。そのためには現在起きている現象を実証的に捕捉し、検証をしながら、理論的貢献をしていく必要があると考えた。

(3) 以上の状況は、一国内だけではなくグローバルな現象であるため、国際比較を方法論に取り入れることが妥当だと考えた。メディアの国際比較研究は、Hallin and Manciniの研究をきっかけに、近年、国際研究シーンで隆盛を誇る一大分野に成長した。その利点は次の通りである。1) メディア・システムは、文化、言語に基づいて、世界中、ほとんど近代の国民国家の枠内で固有に発達してきた。したがって、国家を考察の単位 (unit of observation) とすることは、方法論的にも実質的探究の観点からも意義がある。2) 異なった歴史や文化の文脈で比較考量することで、一国内では見えない将来の新しい方向性、可能性、問題点が浮き上がる。3) 他方で、すでに述べたとおり、メディア・システムはグローバルな発展を遂げている。その意味で、情報流通、メディア・コミュニケーションに関する、世界中に共通のグローバル化現象にも光を当て、国際的な現象の捕捉が可能となるはずだと考えた。

(4) 本研究では、近年成長著しいSNS というプラットフォームの影響力にも注目したいと考えた。SNSは、情報提交手段としての手軽さと開放性、モバイル端末との連動性、日常会話との連続性、ユーザーによってパーソナライズされた情報の流れが特徴である。さらに、SNS

によって受け手側の情報行動や嗜好がフィードバックされ、それが編集制作現場にも影響を及ぼしている。こうしたあり方は、近代に職業的にルーティーン化され、特権化され、そして高度に分業化された閉鎖的マスメディア・システムのあり方とは対極にある。SNS の利用が広がる中、ジャーナリズムの制度に及ぼす影響についての解明が俟たれている。

2. 研究の目的

「ニュース」は、民主的な市民社会の運営のために不可欠な知識・情報であり、「ジャーナリズム」とは、そのために発達した社会システムである。近年、ネットの急速な普及によって、多くの人は、ニュースを、モバイルのデジタル機器とともにフェイスブックやツイッターなどのいわゆる SNS プラットフォーム上で、すなわち伝統的なマスメディアという社会システムの枠外において、プライベートな情報と同じ流れの中で読む時代となった。このことは、社会が抱く「ニュース」概念を組み替え、メディア企業は権威を失い、「ジャーナリズム」という制度に対するイメージにも変更を加えた。この研究では、一般の人々とジャーナリズムとの関係の変容を国際比較から多面的に探った。具体的には、これまでのメディア研究で語られてきたニュースの「受容」概念の再検討、その際の規範概念である「信頼」の内実、ニュース受容の規範意識、ならびに伝統的メディアの世界的現況について明らかにしたいと考えた。

3. 研究の方法

プロジェクトでは2016年3月から2019年2月にかけて、5カ国に現地インタビュアーのチームを編成し、各国100件を目指してインタビューを実施した。その結果、全体で488件の半構造化対面インタビューのデータが集まった（アルゼンチン（158）、フィンランド（100）、イスラエル（82）、日本（77）、米国（71））。これらの国は、地理的、言語的、文化的にばらつきがある一方で、すべて民主主義国家であるとともに、インターネットの普及率が比較的高い（アルゼンチンの80%（2017）からフィンランドの90%（2019））。さらに、2020年のロイター研究所デジタルニュースレポートでは、ニュースソースとして紙の新聞に頼っていると回答した割合は、アルゼンチン 23%、フィンランド 37%、日本 27%、米国 20%である。イスラエルでは、ターゲット・グループ・インデックス（TGI）のデータから、最も人気のある2つの新聞のそれぞれの平均接触率は23-25%であった。このことから、5カ国は情報利用にある程度の共通性がある。インタビューは平均約45分の長さで、音声録音と文字起こしを行い、それぞれの国で、性別、年齢、社会経済的地位の分布に配慮した。最終的なサンプルは56%が女性で、平均年齢は43.2歳、職業は大学教授、弁護士から漫画家や失業者まで、学生から定年退職者まで幅広く含まれている。

データは、グラウンデッド・セオリー・アプローチに従い、3ラウンドのコーディングを通じて分析した。まず、オープンコーディングにより、繰り返し使用される可能性のある概念を特定した。その後、5カ国全員でコードブックをもとにコーディングを行いながら、これらの概念が特定されたら、特定のカテゴリーに仕分けした。第三に、これらのカテゴリーの特徴とインタビュアーの話者の間の関係等を調査した。理論的飽和（Glaser and Strauss, 2017）に達した後、分析プロセスを終了した。データは英語に翻訳し、回答を報告する際には、仮名を使用した。

このほか、日本ではさらに、全国紙、地方紙などの新聞社の記者、営業や販売店などにも出向いて、日本のメディア利用の現状と報道機関のあり方を探った。

4. 研究成果

全体としては、ネット時代のメディアならびにジャーナリズムを論ずる際に、コンテンツの良し悪しや適性だけではなく、コンジットを含む組織、制度的な観点から考察することが必須であることをさまざまな位相から問題提起した。その結果、従来のメディア研究に、大きな貢献をすることができたと自負している。また、日本のメディア・ジャーナリズム研究は、これまで極めてドメスティックなものであったことを考えると、貢献が国際的なものであったことも強調しておきたい。2020年3月からコロナ禍ですべてがオンラインになってしまったとはいえ、オンラインで着実に研究成果を発表することに努め、影響を最小限にとどめることもできた。以下が個別の成果である。

（1）国際比較研究：デジタル情報化時代における情報受容行動変容の研究

インタビュー調査をもとにした研究では、下記のとおり、国際的権威ある賞を受賞した論文を含む、国際の査読付き論文6本を発表し、それぞれにメディアに関する**新たな情報行動に関する知見を提供するとともに、従来のジャーナリズム研究の諸知見や研究方法の変更の必要性を提示**

した。

① Incidental on a continuum: A comparative conceptualization of incidental news consumption (2020)

ニュースは近年、プッシュ機能によってスマホ上に表示され、それを読むスタイルが定着してきている。本論文は、近年の「偶発的なニュース消費」という行動を理論化する試みである。インタビューデータより得られた知見は、人々のニュース消費には従来のように特定のメディアを決めてニュースにアクセスする時間を意図的に確保するという行動が一方に、ソーシャルメディアやプッシュ機能によって、自ら求めていないニュースを「ついで読み」するスタイルがもう一方にあることを押さえた上で、多くの人たちは、自らの関心があるニュースに遭遇しやすい環境をスマホで設定するなどの中間実践をしており、現代のニュース受容行動はこうした連続性の総体として捉えるべきであることを示した。論文では、構造化理論に基づき、偶発的なニュースをメディア環境と複数の分析レベルにわたって概念化し、個人のエージェンシーと社会構造がどのように相互作用して情報取得の実践を形成しているかを探求している。

② Taking a Break from News: A Five-nation Study of News Avoidance in the Digital Era (2021)

近年、急激に変化するデジタル・メディア環境において、人々の間に「ニュースを避ける」という行動が世界的に話題になっている。ニュースを避けて読まない層が増えることによって、民主主義のリスクが懸念されるからだ。この研究では、「ニュースを避ける」という行動は、個人の特性によって形成されるだけでなく、ある特定の期間や、国および社会、文化的背景に起因した一部として現れ、実行される。また、**ニュースを回避する行動には、認知的なもの**と**感情的なもの**という2つの主因があることもわかった。認知的な回避は、国ごとの明確な文脈的要因によって強調される一方、感情的な回避は、多くの国の多様な文脈を越えて、**各国共通して見られるものである**。(2023 Wolfgang Donsbach Outstanding Journal Article of the Year Award, Top Paper in Digital Journalism 2022-2023, Bob Franklin Journal Article Award)

③ Trust-oriented affordances: A five-country study of news trustworthiness and its socio-technical articulations (2022)

メディアの信頼に関する研究はこれまで、情報内容をめぐる信頼に焦点を当てた研究が主流であった。しかし、信頼性の評価は、デジタル環境では、情報内容と社会技術の双方に由来する信頼に焦点を当てる必要があり、しかもそこには制度的な信頼と对人的信頼に分けてアプローチする必要がある。この論文では、**5カ国のインタビュー調査をもとに、国や文化・社会背景を越えて、6つの信頼の源泉を抽出した**。それは、**選択性、インタラクティブ性、カスタマイズ性、検索性、情報の豊富さ、即時性**である。これらは国を超えてニュースの信頼を支える重要な社会技術的共通性であり、現在のメディア・エコロジーにおける信頼の醸成についてより広く理解する手がかりを与える。

④ From the barbecue to the sauna: A comparative account of the folding of media reception into the everyday life (2021)

本論文では、モバイル化、デジタル化が進む中で、なぜいまだに各国で紙の新聞が残っているかを探ることによって、メディア受容には、3つのメカニズムがあることを見出した。**アクセスのしやすさ、社会的位置づけ、そして儀式・習慣性**である。これらのメカニズムは、従来のメディア研究が強調してきたコンテンツの良し悪しやテクノロジーの普及といった点では捉えられない観点である。それは、物質としてのメディアが異なる文化、社会背景にいかにか埋め込まれており、新たなテクノロジーが導入された際、人々の行動変容がどこから起こってくるのかをよりよく察知できるレンズでもある。この論文では、**5カ国の異なる文化の中でいまだに生活の中でどのように新聞紙が利用されているかを見ることによって、従前の、とりわけ情報を得るために読む媒体としてのメディア受容研究に新たな視点をもたらした**。

⑤ Youth Political Talk in the Changing Media Environment: A Cross-National Typology (2021)

コミュニケーション研究では、日常的に交わされるニュースや政治に関する何気ない会話、いわゆる「政治的会話 (ポリティカル・トーク)」は、市民の本格的な政治的意見表明や政治行動の前兆であるがゆえに、その重要性が指摘されてきた。しかし、多くの研究結果、とりわけ北米の文脈では、政治的会話は市民にとって不快で困難なものであることが示されてきた。本論文では、モバイルでソーシャルメディアを利用する時代、異なる文化的背景を考慮した場合、これまでの北米の政治的会話に関する知見からどの程度まで異なる像が現れるかを検討した。論文では、5カ国のインタビューのうち、若者 (18~29歳) に限定した122のデータを抽出しこれらの問いを探った。その結果、若者たちは「無関心」「関心はあるが表明しない」「対面だけのトークを好む」「プラットフォームによって使い分けて表明する」「気にせずどんどん政治意見を表明する」という5つの類型で会話を戦略的に使い分けていることがわかった。特徴的だったのは、「対面だけのトークを好む」と答えている若者たちが、日本を除く4カ国で顕著だった。このよう

に、現代の若者はオンラインでのポリティカルトークを避ける戦略をとる者が増えている。日本のみ、政治には関心があると言いながらどのような手段でも表明することを避けるという者が目立っていた。全体的には**若者の間には、オンライン表現のリスクを強く意識し、戦略的に政治を語る層が現れていることが明らかになった。**

⑥ Gendered power relations in the digital age: An analysis of Japanese women's media choice and use within a global context (2021)

本研究は、世界で MeToo 運動をはじめ、SNS を使用した女性の活躍や運動の存在感が大きいが、家庭内では、メディアの選択・使用する際のジェンダー的パワーダイナミクスには必ずしも大きな変化がないことを明らかにした。特に**日本の家庭環境において、なぜ、ネットが普及する今日も、伝統的なジェンダー概念に基づいたメディアの選択と利用が持続しているのかを探った。**フーコーの「マイクロレベルの権力」という概念を用いて、権力は、①家族関係、②メディア機器と人間との間に構築されるデザイン、ならびに③時間と空間に埋め込まれている。この3つの局面において、日本には根強いジェンダー的なメディアの選択と利用が導かれていることが明らかになった。さらに、理論的な示唆を得るために他の国でも同様の事例がないか調査したところ、**日本だけでなく、他の4カ国でも、ラジオ、テレビ、新聞、雑誌といった「オールドメディア」には家父長制や伝統的ジェンダー規範や価値観が、3つの局面をもとに深く根づいていることが、我々のインタビューデータからわかった。**メディアのジェンダーバイアスは、コンテンツだけでなく、伝達手段であるメディアにも埋め込まれているのである。

(2) 日本の文脈での研究成果：「メディア不信」概念の組織、制度的把握という問題提起と日本の報道機関の未来について

この科研費初年度に、まず『メディア不信 なにが問われているのか』（岩波新書）をまとめ、本プロジェクトに関わる問題提起をした。すなわち、ここでは、**メディアをコンテンツからのみでとらえるのではなく、コンジット（伝送路）や組織、制度を含む総体として捉えることを提案。**その後の各論文の核となる発想を記した。本書では、米国、英国、ドイツ、日本の「メディア不信」の状況を描くとともに、メディアの信頼は必ずしも「フェイクニュース」に代表されるような、ニュースそのものの真偽をめぐるコンテンツに関するものではなく、メディアのコンジットや、漠然としたメディア企業全体にまつわるものだということを論じた。その際、「信頼」概念の反対は「不信」ではなく「無関心」だったり「慣れ親しみ」という概念でとらえたほうがよいと問題提起した。とくに、日本の場合、メディアに対しても政治に対しても信頼や不信よりも、「無関心」が強いことを明らかにした。

また、日本ではこの10年ほどで新聞販売数が激減している。これについては、こうした状況は、新聞社という企業の問題だけではなく、日本の報道機関、ひいては日本の「公共」の危機を意味するものでもある。研究代表者は、海外の論文の発表とともに、日本の雑誌メディアなどにもこうした危機について研究期間中、繰り返し発信、問題提起を行ってきた。なお、新聞の問題については、たとえば、「新聞紙の衰退にみる日本の「公共」の構造変容 SNS 時代到来に向けた一考察」『思想』2019年4月号。40-58頁）で、とくに「紙」としてのメディアの限界を考察している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 6件／うち国際共著 6件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kligler-Vilenchik Neta, Tenenboim-Weinblatt Keren, Boczkowski Pablo J., Hayashi Kaori, Mitchelstein Eugenia, Villi Mikko	4. 巻 27
2. 論文標題 Youth Political Talk in the Changing Media Environment: A Cross-National Typology	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The International Journal of Press/Politics	6. 最初と最後の頁 589-608
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/19401612211055686	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Hayashi Kaori, Boczkowski Pablo J., Kligler-Vilenchik Neta, Mitchelstein Eugenia, Tenenboim-Weinblatt Keren, Villi Mikko	4. 巻 0
2. 論文標題 Gendered power relations in the digital age: an analysis of Japanese women's media choice and use within a global context	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Feminist Media Studies	6. 最初と最後の頁 1~18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14680777.2021.1998183	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Villi Mikko, Aharoni Tali, Tenenboim-Weinblatt Keren, Boczkowski Pablo J., Hayashi Kaori, Mitchelstein Eugenia, Tanaka Akira, Kligler-Vilenchik Neta	4. 巻 10
2. 論文標題 Taking a Break from News: A Five-nation Study of News Avoidance in the Digital Era	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Digital Journalism	6. 最初と最後の頁 148~164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/21670811.2021.1904266	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Boczkowski Pablo J, Suenzo Facundo, Mitchelstein Eugenia, Kligler-Vilenchik Neta, Tenenboim-Weinblatt Keren, Hayashi Kaori, Villi Mikko	4. 巻 0
2. 論文標題 From the barbecue to the sauna: A comparative account of the folding of media reception into the everyday life	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 New Media & Society	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/14614448211000314	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Mitchelstein Eugenia, Boczkowski Pablo J, Tenenboim-Weinblatt Keren, Hayashi Kaori, Villi Mikko, Kligler-Vilenchik Neta	4. 巻 21
2. 論文標題 Incidentalality on a continuum: A comparative conceptualization of incidental news consumption	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journalism	6. 最初と最後の頁 1136 ~ 1153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1464884920915355	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 林香里	4. 巻 1月
2. 論文標題 ソーシャル・メディアに翻弄されるアメリカ トランプ大統領誕生と日本のジャーナリズムの課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『世界』	6. 最初と最後の頁 105-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林香里	4. 巻 No. 927, 11月号
2. 論文標題 「米国におけるSNSの普及とジャーナリズムの行方」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『學士會会報』	6. 最初と最後の頁 19-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林香里	4. 巻 2017年8月号
2. 論文標題 届けられなかった声 新聞産業の衰退と忘れられていく人々	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『メディア展望』	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aharoni Tali, Tenenboim-Weinblatt Keren, Kligler-Vilenchik Neta, Boczkowski Pablo, Hayashi Kaori, Mitchelstein Eugenia, Villi Mikko	4. 巻 0
2. 論文標題 Trust-oriented affordances: A five-country study of news trustworthiness and its socio-technical articulations	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 New Media and Society	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/14614448221096334	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 林香里	4. 巻 4月号
2. 論文標題 新聞紙の衰退にみる日本の「公共」の構造変容 SNS時代到来に向けた一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 思想 (岩波書店)	6. 最初と最後の頁 40-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 Tali Aharoni, Keren Tenenboim-Weinblatt, Neta Kligler-Vilenchik, Pablo Boczkowski, Kaori Hayashi, Eugenia Mitchelstein, and Mikko Villi.
2. 発表標題 The Socio-Technical Aspects of News (Dis)trust Across National Contexts
3. 学会等名 The Future of Journalism (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Boczkowski Pablo J, Suenzo Facundo, Mitchelstein Eugenia, Kligler-Vilenchik Neta, Tenenboim-Weinblatt Keren, Hayashi Kaori, Villi Mikko
2. 発表標題 From the Barbecue to the Sauna: A Comparative Account of the Folding of Media Reception Into the Everyday Life.
3. 学会等名 The 71st Annual ICA Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kaori Hayashi
2. 発表標題 Power of materiality over media choices and uses of Japanese women: Analyses of interview data from a five-nation study
3. 学会等名 IAMCR Tampere 2020 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Pablo J. Boczkowski, Kaori Hayashi, Neta Kligler-Vilenchik, Eugenia Mitchelstein, Keren Tenenboim-Weinblatt, Mikko Villi
2. 発表標題 How People Access the News Incidentally on Social Media: A Comparative Qualitative Study
3. 学会等名 International Communication Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林香里
2. 発表標題 「言葉はなぜ立ち上がらないのか? 『メディア不信』と日本社会の行方」
3. 学会等名 「いま、ことばを立ち上げること」関西学院大学出版会設立20周年記念シンポジウム基調講演(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaori Hayashi
2. 発表標題 The Silent Public-- The Challenge of Japanese Media Today-- Keynote speech
3. 学会等名 MediAsia2018, The Asian Conference on Media, Communication & Film, (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaori Hayashi
2. 発表標題 「デジタル化時代の日本の伝統メディアの行方 世界のデータ比較考察から考える」 Japanese Traditional Media in the Digitalization Generation: Global Data Comparison.
3. 学会等名 Abe Fellowship Colloquium. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaori Hayashi
2. 発表標題 The silent public in a liberal state: The challenge of Japanese media and democracy today
3. 学会等名 "Rendez-vous du Japon contemporain de L' EHESS ". (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaori Hayashi
2. 発表標題 "From living room tables to personal tablets: How Japanese newspapers changed in the face of declining print circulations "
3. 学会等名 ICA pre-conference titled Distribution Matters. Media Circulation in Civic Life and Popular Culture. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kaori Hayashi
2. 発表標題 "Sources of strength of Japanese mass newspapers and their future: an institutional analysis "
3. 学会等名 the 67th annual ICA conference, San Diego, 28 May, 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 林 香里	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 237
3. 書名 メディア不信 : 何が問われているのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ボツコフスキ パブロ (Boczkowski Pablo)	米国ノースウェスタン大学・Department of Communication Studies・Professor	
研究協力者	ミCHEルスタイン ユーヘニア (Mitchelstein Eugenia)	アルゼンチン サンアンドレ大学・Department of Social Sciences・Associate Professor	
研究協力者	クリグラールヴィエンチク ネタ (Kligler-Vilenchik Neta)	イスラエル ヘブライ大学エルサレム校・Department of Communication and Journalism・Associate Professor	
研究協力者	テネンボイムーワインブラット ケレン (Tenenboim-Weinblatt Keren)	イスラエル ヘブライ大学エルサレム校・Department of Communication and Journalism・Professor	
研究協力者	ヴィリ ミッコ (Villi Mikko)	フィンランド ユバスキュラ大学・Department of Language and Communication Studies・Professor	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	田中 瑛 (Tanaka Akira) (80966268)	九州大学・芸術工学研究院・助教	
研究協力者	アハロニ ターリ (Aharoni Tali)	イスラエル ヘブライ大学エルサレム校・Department of Communication and Journalism・Ph.D Candidate	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
アルゼンチン	Universidad de San Andres			
フィンランド	University of Jyvaskyla			
イスラエル	The Hebrew University of Jerusalem			
米国	Northwestern University			